

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月14日  
【中間会計期間】 第133期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
【会社名】 リソルホールディングス株式会社  
【英訳名】 RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大澤 勝  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号  
【電話番号】 03(3344)8861  
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小嶋 康司  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号  
【電話番号】 03(3344)8861  
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小嶋 康司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 中間連結会計期間	第133期 中間連結会計期間	第132期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	13,921	15,115	28,400
経常利益 (百万円)	1,134	1,400	2,566
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,039	1,343	1,950
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,041	1,346	1,955
純資産額 (百万円)	15,267	16,975	16,181
総資産額 (百万円)	43,450	43,476	43,481
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	187.09	241.79	350.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	39.0	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,734	2,412	4,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,234	847	2,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584	2,012	1,622
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	3,507	3,652	4,100

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、訪日外国人旅行者数は過去最速のペースで増加を続け、インバウンド消費が引き続き伸長しました。観光・レジャー需要は、買い物などの「モノ消費」から体験型の「コト消費」へと移行するとともに、利便性・安全性・高付加価値を求める傾向が強まるなか、訪日外国人の大幅な増加と安定的な国内旅行需要に支えられ、堅調な状況が続いている。

このような経営環境のもと、当社グループでは、インバウンド需要への対応をより強化するために、マーケティング施策やニーズに応じた商品・プランの造成などに努めました。また、ブランドイメージの強化を目指し、接客体制や施設設備の上質化に取組み、より高品質なサービスの提供を図りました。

さらに、グループの価値基準である「あなたのオフを、もっとスマイルに。」のもと、サービス体制を強化してお客様の満足度向上に努めるとともに、長期方針である3つの「やさしい」（人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい）の実践を進めました。気候変動を含む環境や人的資本・多様性などの社会課題へ向けた取組の一環として、全社員が健康診断の再検査等の健康管理を目的として取得できる「ヘルスケア休暇」制度、ホテルやゴルフ運営部門に特化した人材育成専門部署の設立、運営施設での廃食用油のSAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）への原料提供などに取組みました。

ホテル運営事業では、旺盛なインバウンド需要を捉え、各ホテルにおいてアジア・欧州など地域特性に応じたプロモーション施策を継続的に実施し業績は好調に推移しました。また、大阪エリアにおいては、大阪・関西万博の波及効果もありました。主力ブランドである“リソルホテルズ”では、「物語のあるホテル」をコンセプトに、

“ツーリストホテル”としての強みをいかしたブランド構築を進め、サービスと品質の向上に取組みました。「観る・食べる・体験する・買い物する」をキーワードに、ホテルでの滞在をより充実したものにするコンシェルジュサービスを拡充。ホテル館内での日本文化体験イベントや、専任スタッフ「サービスコーディネーター」による周辺情報のご紹介など、お客様のニーズを満たすサービス強化を図りました。さらに、将来を見据えた新たな運営ホテルの開業準備や新規物件開拓を進めました。

別荘シェア利用事業の“リソルステイ”においては、「暮らすように泊まる。」をコンセプトに滞在型貸別荘「スイートヴィラ」を80施設超まで拡大しました。利用ニーズに応じて選べる3つの滞在パターン（ウイークリー・マンスリー・デイリー）での商品展開を推進し、中長期商品の販売数増加やインバウンド、大人数での利用に加えて、リピート数も増え利用者数は順調に増加しました。さらに、一棟貸別荘の需要拡大やインバウンドの長期滞在の変化などを見据えながら、ハイグレードな施設やアーバンリゾートエリアなど新たなマーケットへの挑戦も図りました。

ゴルフ運営事業では、夏季シーズンの酷暑対策として導入したクーラー付きカートの効果に加えて、会員権販売の好調により業績は堅調に推移しました。コース・クラブハウスの上質化、ホスピタリティの強化などでゴルフ場全体の品質向上に努めたことで、来場者及び客単価は前年を上回りました。加えて、ゴルフ＆ステイ商品の強化により前年を上回る宿泊利用者を獲得しました。特に、“フェアウェイフロントヴィラ”を展開する「瀬戸内ゴルフリゾート」では、韓国を中心としたアジア諸国からの宿泊を伴うゴルフ利用が好調となりました。また、「大熱海国際ゴルフクラブ」及び、「瀬戸内ゴルフリゾート」の第二期において2027年度の開業に向けた新たな“フェアウェイフロントヴィラ”の開発準備を推進しました。さらに、将来の事業拡大を見据えて、海外ゴルフ場との提携に向けた準備を進めました。

リソルの森事業では、ゴルフ部門（真名カントリークラブ）において、コースメンテナンスの向上やクラブハウス内施設の更新などサービスの上質化に努めしたことにより、客単価の上昇及び会員権販売が順調に推移しました。また、リゾートエリアに滞在しながらゴルフを楽しむ「ゴルフ＆ステイプラン」について、空港間の送迎の実施により、インバウンドの利用が大きく伸長しました。リゾート部門では、愛犬と泊まれる温泉付高級プライベートヴィラ“Dear Wan Spa Garden”の売上が好調となりました。さらに、ランタン・気球・螢・観月会・フローティングサウンドバス・スポーツイベントなどの各種イベントがSNSでも拡散され集客は好調となりました。

ウェルビーイング事業（福利厚生事業）では、業界最大級のメニュー数と競合他社と差別化したプラン「精算プラン」「カフェテリアプラン（プラスユアチョイス）」「従量制プラン」を強みに、新規顧客の獲得に注力しました。また、大手金融機関と連携した新規顧客開拓が順調に進み、新規契約が増加しました。さらに、送客手数料収益の向上を図るため既存会員の利用促進を実施し、魅力的なサービスメニューの開発と利便性向上に努めました。

これらの取組みにより業績は順調に推移しました。加えて、ウェルビーイング領域における新たな市場価値の創出や長期安定収益を目指したビジネスモデル構築に向けた体制強化を進めました。

再生エネルギー事業では、既存施設の管理を行いながら、売電事業及び自家消費型事業を展開。リソルの森の施設内においては1.5MWの太陽光発電設備を運営し、グループゴルフ場4ヶ所においては、ソーラーカーポートを稼働しています。また、新たなソーラーカーポートの稼働に向けた準備をグループゴルフ場の「有田リソルゴルフクラブ」で進めました。

投資再生事業では、市場環境を見据えながら、新規運営施設の仕入れ等の検討を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、ホテル部門におけるインバウンド需要が前期に引き続き堅調に推移したことにより、売上高は15,115百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,490百万円（同23.8%増）、経常利益は1,400百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,343百万円（同29.3%増）となりました。

#### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、43,476百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少しております。これは主に有形固定資産その他（純額）が304百万円増加、流動資産その他が77百万円増加、販売用不動産が72百万円増加、現金及び預金が448百万円減少等によるものです。

負債につきましては、26,501百万円となり、前連結会計年度末に比べて798百万円減少しております。これは主に長期借入金が740百万円減少、未払法人税等が53百万円減少等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加2,412百万円（前年同期は1,734百万円の増加）、投資活動による資金の減少847百万円（前年同期は1,234百万円の減少）、財務活動による資金の減少2,012百万円（前年同期は584百万円の減少）があったことにより、前連結会計年度末残高より448百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間末残高は3,652百万円（前年同期は3,507百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は2,412百万円となりました。

税金等調整前中間純利益が1,450百万円、減価償却費612百万円、その他の負債の純増加額610百万円、法人税等の支払額161百万円、棚卸資産の純増加額103百万円等があったことによるものです。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は847百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出925百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、有形固定資産の売却による収入97百万円等があったことによるものです。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は2,012百万円となりました。

短期借入金の純増加額1,440百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,961百万円及び配当金の支払いによる支出554百万円等があったことによるものです。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	5,564,200	5,564,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	5,564,200	-	3,948	-	1,759

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 ( % )
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,725,100	31.04
コナミグループ株式会社	東京都中央区銀座1丁目11-1	1,132,900	20.38
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 ( 退職給付信託口・ミサワホーム口 )	東京都港区赤坂1丁目8-1	342,000	6.15
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	87,500	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	50,779	0.91
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	30,000	0.53
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	16,877	0.30
平田 秀明	神奈川県海老名市	14,009	0.25
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	12,301	0.22
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 )	12,230	0.22
計	-	3,423,696	61.57

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,540,300	55,403	-
単元未満株式	普通株式 16,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,403	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式2株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リソルホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	7,000	-	7,000	0.12
計	-	7,000	-	7,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,100	3,652
営業未収入金（純額）	1,1958	1,1932
商品	140	150
販売用不動産	2,088	2,160
貯蔵品	60	72
その他	932	1,010
流動資産合計	9,279	8,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,645	7,698
土地	18,315	18,328
その他（純額）	2,600	2,905
有形固定資産合計	28,561	28,933
無形固定資産		
のれん	258	235
その他	541	507
無形固定資産合計	799	743
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	14,840	14,820
固定資産合計	34,201	34,498
<b>資産合計</b>	<b>43,481</b>	<b>43,476</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	411	441
短期借入金	900	2,400
1年内返済予定の長期借入金	4,278	2,599
未払法人税等	154	100
賞与引当金	303	352
役員賞与引当金	28	-
その他	4,319	4,395
<b>流動負債合計</b>	<b>10,396</b>	<b>10,289</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,783	8,042
リース債務	996	1,005
従業員特別補償引当金	103	68
退職給付に係る負債	395	396
資産除去債務	196	200
預り保証金	6,309	5,913
その他	117	585
<b>固定負債合計</b>	<b>16,903</b>	<b>16,212</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,300</b>	<b>26,501</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,948	3,948
資本剰余金	2,267	2,270
利益剰余金	9,955	10,742
自己株式	20	17
<b>株主資本合計</b>	<b>16,150</b>	<b>16,943</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	15	14
<b>非支配株主持分</b>	<b>15</b>	<b>17</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,181</b>	<b>16,975</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,481</b>	<b>43,476</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,921	15,115
売上原価	4,078	4,450
売上総利益	9,842	10,665
販売費及び一般管理費	1 8,639	1 9,175
営業利益	1,203	1,490
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃料	4	4
受取保険金	25	17
還付金収入	6	4
債務消却益	-	32
その他	26	21
営業外収益合計	63	83
営業外費用		
支払利息	84	106
支払手数料	41	53
その他	5	12
営業外費用合計	131	172
経常利益	1,134	1,400
特別利益		
固定資産売却益	-	32
従業員特別補償引当金戻入額	-	23
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
従業員特別補償引当金繰入額	25	-
その他	-	4
特別損失合計	25	5
税金等調整前中間純利益	1,109	1,450
法人税、住民税及び事業税	72	106
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	66	103
中間純利益	1,042	1,347
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,039	1,343

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,042	1,347
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1	0
中間包括利益	1,041	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,038	1,342
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,109	1,450
減価償却費	562	612
のれん償却額	26	22
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	39	48
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	7	1
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	20	28
受取利息及び受取配当金	0	3
従業員特別補償引当金の増減額 ( は減少 )	12	35
支払利息	84	106
受取保険金	25	17
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	31
固定資産除却損	0	0
支払手数料	41	53
売上債権の増減額 ( は増加 )	73	25
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	93	103
その他の資産の増減額 ( は増加 )	112	114
仕入債務の増減額 ( は減少 )	27	29
未払又は未収消費税等の増減額	192	32
その他の負債の増減額 ( は減少 )	153	610
<b>小計</b>	<b>1,921</b>	<b>2,661</b>
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	82	107
保険金の受取額	25	17
法人税等の支払額	129	161
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,734</b>	<b>2,412</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,204	925
無形固定資産の取得による支出	39	18
有形固定資産の売却による収入	-	97
その他	9	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,234</b>	<b>847</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少 )	852	1,440
長期借入れによる収入	3,000	600
長期借入金の返済による支出	1,626	2,961
リース債務の返済による支出	139	136
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	443	554
非支配株主への配当金の支払額	-	2
預り保証金の純増減額( は減少 )	521	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	2,012
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	83	448
現金及び現金同等物の期首残高	3,590	4,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,507	1 3,652

【注記事項】

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日

2025年7月24日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式1,026株

(3) 処分価額

1株につき5,040円

(4) 処分価額の総額

5,171,040円

(5) 割当先

取締役3名（ ） 1,026株

社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、対象取締役に対して、新たに一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」といいます。）の付与のための報酬を支給する制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月29日開催の第128回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年10,000株以内の当社普通株式を処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が予め定める地位を退任する直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
流動資産	6百万円	6百万円
投資その他の資産	75	75
計	81	81

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,588百万円	1,626百万円
退職給付費用	20	25
賞与引当金繰入額	220	247

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,507百万円	3,652百万円
現金及び現金同等物	3,507	3,652

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	444	80.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月8日 取締役会	普通株式	555	100.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	ウェルビー イング事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高 (1)外部顧客への 売上高	7,103	4,249	2,011	479	54	22	13,921	-	13,921
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	31	24	18	-	12	142	142	-
計	7,158	4,281	2,035	497	54	34	14,063	142	13,921
セグメント利益	1,126	469	194	31	25	9	1,856	721	1,134

(注) セグメント利益の調整額 721百万円は、セグメント間取引消去 113百万円及び各報告セグメントに配分してない全社損益 607百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	ウェルビー イング事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される 財	7,102	4,044	1,945	128	54	22	13,298	-	13,298
一定の期間にわたり 移転される財	0	205	66	350	-	-	622	-	622
顧客との契約から 生じる収益	7,103	4,249	2,011	479	54	22	13,921	-	13,921
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,103	4,249	2,011	479	54	22	13,921	-	13,921

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	ウェルビー イング事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高 (1) 外部顧客への 売上高	7,929	4,446	2,143	528	54	12	15,115	-	15,115
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	34	26	25	-	-	173	173	-
計	8,016	4,481	2,169	554	54	12	15,289	173	15,115
セグメント利益又 は損失( )	1,481	483	205	64	27	6	2,256	855	1,400

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 855百万円は、セグメント間取引消去 131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益 724百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	ウェルビー イング事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される 財	7,929	4,224	2,043	164	54	12	14,428	-	14,428
一定の期間にわたり 移転される財	0	222	99	364	-	-	686	-	686
顧客との契約から 生じる収益	7,929	4,446	2,143	528	54	12	15,115	-	15,115
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,929	4,446	2,143	528	54	12	15,115	-	15,115

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「福利厚生事業」から「ウェルビーイング事業」に変更しております。このセグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益（円）	187円09銭	241円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,039	1,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,039	1,343
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,555	5,556

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2025年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....555百万円

(ロ)1株当たりの金額.....100.0円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月30日

(注)2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御 中

赤坂有限責任監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務 執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員  
業務 執行社員 公認会計士 清 水 谷 修

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。